

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第15期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社エルアイイーエイチ  
(旧会社名 株式会社東理ホールディングス)

【英訳名】 Life Intelligent Enterprise Holdings Co.,Ltd.  
(旧英訳名 Tori Holdings CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 斉

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 斉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	18,974,031	19,276,995	17,171,769	15,730,424	15,465,051
経常利益 (千円)	397,223	712,414	116,894	251,975	168,811
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失( ) (千円)	483,274	583,860	377,205	170,128	380,197
包括利益 (千円)	415,612	491,207	377,901	589,639	526,707
純資産額 (千円)	4,749,587	4,979,817	4,384,434	4,887,081	4,099,394
総資産額 (千円)	8,280,058	8,605,390	7,017,616	7,877,737	6,967,380
1株当たり純資産額 (円)	54.59	57.24	50.40	56.18	47.12
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	5.21	6.71	4.34	1.96	4.37
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	57.8	62.4	62.0	58.8
自己資本利益率 (%)	9.7	12.0	8.0	3.7	8.5
株価収益率 (倍)	17.47	10.72		41.83	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,383	957,037	40,228	622,006	387,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,996	149,819	16,330	238,138	350,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,844	540,512	252,553	5,954	335,062
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,939,965	2,206,670	1,930,219	2,308,133	2,010,547
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	422 [164]	408 [155]	253 [180]	252 [166]	220 [174]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員を表示しております。  
3 第13期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第11期、第12期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 第13期の売上高及び総資産の大幅な減少は、2016年10月1日付で連結子会社であった株式会社東京理化工業所の当社保有株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したためであります。  
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第15期の期首から適用しており、第14期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	709,589	785,362	761,545	673,026	740,359
経常利益 (千円)	298,749	508,313	339,940	268,534	348,984
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	115,121	471,967	115,137	221,003	532,392
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	93,485,800	93,485,800	87,000,000	87,000,000	87,000,000
純資産額 (千円)	4,625,874	4,747,241	4,414,620	4,971,696	4,032,079
総資産額 (千円)	5,010,381	5,052,349	4,625,737	5,418,946	4,434,528
1株当たり純資産額 (円)	53.18	54.57	50.74	57.15	46.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	2.50 (1.00)	3.00 (1.50)	2.00 (1.00)	2.00 ( )	2.00 (1.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1.24	5.42	1.32	2.54	6.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.3	93.9	95.4	91.7	90.9
自己資本利益率 (%)	2.3	10.0	2.5	4.7	11.8
株価収益率 (倍)	1.36	13.27		32.28	
配当性向 (%)	201.61	55.29		78.74	
従業員数 (人)	7	6	3	4	4
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	131.7 (130.7)	109.2 (116.5)	93.7 (133.7)	128.9 (154.9)	97.9 (147.1)
最高株価 (円)	123	138	75	129	84
最低株価 (円)	56	62	42	55	45

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員を表示しております。  
3 第13期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第11期、第12期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第15期の期首から適用しており、第14期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
2004年 5月	株式会社東京理化工業所は、株式移転の方法により、純粋持株会社を設立することを取締役会で決議
2004年 6月	株式会社東京理化工業所の株主総会の決議により、上記の純粋持株会社設立を承認
2004年10月	株式会社東京理化工業所は、株式移転により当社を設立 当社の普通株式を、東京証券取引所の市場第二部に上場
2005年 5月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント(現・連結子会社)を設立
2005年 6月	株式会社ボン・サンテ(現・連結子会社)の株式を取得
2005年10月	株式会社創研(現・連結子会社)の株式を取得
2005年11月	株式会社創育(現・連結子会社)を設立
2005年11月	老松酒造株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
2005年12月	コブコ株式会社の株式を取得し、第三者割当増資を引受
2006年 1月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の第三者割当増資を引受
2006年 3月	株式会社シャフトを設立
2006年 9月	株式会社前田との資本提携及び業務提携のため、株式会社ボン・サンテの株式の一部を譲渡
2006年12月	株式会社ヒューネット(現：株式会社R I S E)と、不動産事業に関する業務提携を締結
2006年12月	上記の業務提携に伴い、開発型不動産事業をより効率的に行なうため、子会社であるコブコ株式会社の全株式を、株式会社ヒューネット(現：株式会社R I S E)に譲渡
2007年 3月	株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社ドリームマジック及び株式会社なごみ設計の株式をそれぞれ取得し、子会社化を実施
2007年 7月	連結子会社の株式会社東京理化工業所が、その子会社である株式会社東北理化及び株式会社九州理化の吸収合併を実施
2008年 8月	株式会社ヒューネット(現：株式会社R I S E)と、不動産事業に関する業務提携を解消
2009年 7月	株式会社ドリームマジックの全株式を売却
2012年12月	本店の所在地を東京都中央区銀座一丁目19番7号へ移転
2014年 4月	株式会社シャフト及び株式会社エスジーエヌを吸収合併
2016年10月	株式会社東京理化工業所の全株式を売却
2017年 7月	本店の所在地を東京都江東区南砂二丁目36番11号へ移転

(注) 株式会社ボン・サンテは株式会社山田酒販から社名変更しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社9社及び非連結子会社2社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

各セグメントは、セグメント情報等の注記における区分と同一であります。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### 食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテが業務用食品の小売ディスカウント及び酒類の小売をしております。

#### 酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社と、その子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎を主とする酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」「麴屋伝兵衛」、清酒「山水」、リキュール「梨園」を製造しております。

#### 教育関連事業

子会社である株式会社創育が、中学校向けのテスト及び教材の製作販売を行っております。

#### リフォーム関連事業

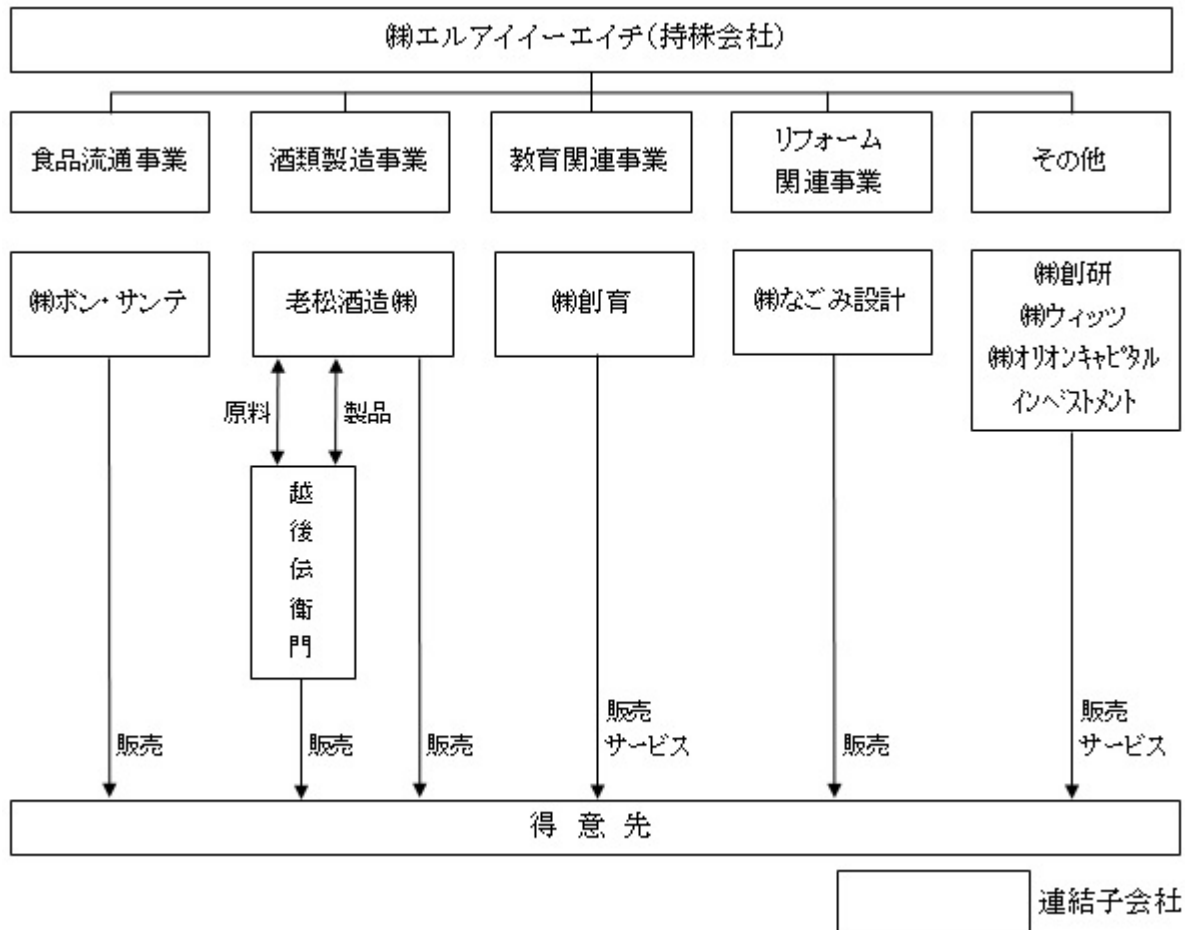
子会社である株式会社なごみ設計が、リフォーム事業を行っております。

#### その他

子会社である株式会社創研が、その他教育関連事業を行っております。

また、子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが、損害・生命保険代理業を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ボン・サンテ (注) 6	東京都葛飾区	50	食品流通	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付を行っております。 当社が債務保証を行っております。 役員の兼任3人
老松酒造株式会社(注) 6	大分県日田市	45	酒類製造	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任3人
株式会社越後伝衛門(注) 5	新潟市北区	15	酒類製造	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任1人
株式会社創育(注) 6	東京都江東区	100	教育関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任3人
株式会社創研(注) 2	大阪市城東区	135	その他	所有 83.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任1人
株式会社ウィッツ(注) 3	東京都江東区	40	その他	所有 100.0	資金の貸付を行っております。 役員の兼任1人
株式会社なごみ設計	横浜市中区	20	リフォーム 関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任3人
株式会社オリオンキャピタル・インベストメント(注) 4	東京都江東区	100	その他	所有 100.0	資金の貸付を行っております。
その他1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は195百万円であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は168百万円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は63百万円であります。

5 議決権の所有又は被所有割合の( )内書は、間接所有割合であります。

6 株式会社ボン・サンテ、老松酒造株式会社及び株式会社創育につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損失( ) (百万円)	当期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社ボン・サンテ	9,596	21	28	283	1,328
老松酒造株式会社	2,279	23	316	1,023	1,968
株式会社創育	2,150	90	89	124	1,455

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食品流通事業	50 [ 132 ]
酒類製造事業	62 [ 9 ]
教育関連事業	89 [ 22 ]
リフォーム関連事業	9 [ 1 ]
その他	6 [ 10 ]
全社(共通)	4
合計	220 [ 174 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の [ ] 外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	47.5	7.5	6,905

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	4
合計	4

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、従来の経営環境の変化に対応出来る多角化事業への注力方針を改め、当期からは成長性と安定性を重視する事業ポートフォリオへの再構築を図るべく、グループ会社の選択と集中に着手してまいりました。

来期におきましても、十分な管理指導が行えるようグループ会社や事業内容の集約と特化を図り、限られた経営資源の有効的・効率的活用とガバナンス、コンプライアンスを特に意識した経営に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

### 需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

### 製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり、業績に影響を与える可能性があります。

### 原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料や商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料や商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト及び売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

### 訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境及び労務等のさまざまな訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

### 災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界景気の回復に連れて引き続き緩やかな拡大基調を続けたものの、保護主義を掲げる米国との通商摩擦問題が表面化して中国では景気失速が秋口以降顕著となり、既に国内輸出企業にも一部変調を来たすところも出て参りました。

このような状況のなか当社におきましては、安定した収益基盤と成長性を重視した事業ポートフォリオの構築を念頭に、注力する得意分野においてマーケティング力を強化して優位性ある商品開発と新サービスの提供等を行えるよう継続的に取り組んでおりますものの、未だ十分な成果を得るに至らず、その結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,465百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益154百万円(前年同期比42.0%減)、経常利益168百万円(前年同期比33.0%減)にとどまりました上に、認知症緩和ケア事業の撤退と支配関係の解消から35百万円の譲渡益を特別利益に計上しましたものの、経営環境の悪化した酒類事業部門における減損損失の認識等で547百万円の特別損失を計上した事等により、親会社株主に帰属する当期純損失380百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益170百万円)を計上するに至りました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

##### (食品流通事業)

当事業におきましては、一部老朽化店舗のリニューアルに着手して顧客のイメージアップを図ると共に、昨年度新規オープンした蓮田店や移転新設した伊勢佐木モール店の営業強化、更に既存店においては継続的に品揃えの充実と見直しを行って来客層の拡大にも注力いたしました。その結果、猛暑で来店客数が伸び悩みがちな時期があったにも拘らず、売上高は9,595百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益(営業利益)447百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

引き続き既存店舗の集客力アップによる収益基盤の強化によって安定性を確保する一方、将来に向けた成長への布石として積極果敢に新規店舗の開発にも注力してまいります。

##### (酒類製造事業)

当事業におきましては、アルコール離れで清酒、焼酎が低迷する一方、リキュール類が代役となって市場をけん引する流れを作っておりますが、当社グループの商品構成上未だこの流れに十分乗り切れず、主力の焼酎需要が大きく減退する中、製品構成の見直しに伴う終売商品のアイテム数増加から大幅な減収を余儀なくされました。

その結果、売上高2,347百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益(営業利益)92百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

##### (教育関連事業)

当事業におきましては、少子化により高校受験市場が長期的に縮小を続ける中、ライバル会社との競争激化等引き続き厳しい環境が続いております。

このため業務効率化によって、原価及び販管費を抑制する抜本的構造改革を続けておりますが、主力学力テスト部門におきましては、自然減による減収に加えて当社グループの得意地域における利用生徒の争奪を目的にした同業者の実勢単価引下げの動きが見られるなど、業績軟化を一層助長する動きが生じました。

一方、学校・塾向け教材販売部門におきましては、当年度は次回教科書改訂までの狭間にあることから大きく形勢を変え得る即効性のある有効な戦略は打ち出し難い状態にあるものの、改訂後の勢力図塗り替えを狙って一部の教材改訂発行に踏み切った他、他社との差別化に向けた教員用販促ツールの制作にも踏み切った処、利用者からは高い評価や関心を引くこととなり、将来に期待を繋いでおります。

その結果、売上高は2,144百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント損失(営業損失)8百万円(前年同期 セグメント利益(営業利益)44百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、顧客ニーズや競合状況に鑑みた木目細かな営業活動が奏功して業績は回復しつつあります。

その結果、売上高は724百万円(前年同期比19.0%増)、セグメント利益(営業利益)16百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

(その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高652百万円(前年同期比1.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)36百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

当連結会計年度末における総資産は6,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ910百万円減少いたしました。これは主として、預け金について200百万円、受取手形及び売掛金について120百万円、無形固定資産について366百万円、投資有価証券について211百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末における総負債は2,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。これは主として、未払金が52百万円増加したものの、社債について40百万円、長期借入金について40百万円、繰延税金負債が46百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は4,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円減少いたしました。これは主として、資本剰余金を原資とする配当を86百万円、利益剰余金を原資とする配当を173百万円、親会社株主に帰属する当期純損失380百万円及びその他有価証券評価差額金が146百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて297百万円減少し、2,010百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として獲得した資金は、387百万円(前連結会計年度 622百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額120百万円、減損損失546百万円、減価償却費131百万円などであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額69百万円、法人税等の支払額59百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、350百万円(前連結会計年度238百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出341百万円などであり、

財務活動により支出した資金は、335百万円(前連結会計年度 5百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入148百万円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出180百万円、配当金の支払額260百万円などであり、

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
酒類製造事業	1,508,773	13.1
合計	1,508,773	13.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 酒類製造事業以外は生産実績がないため、記載を省略しております。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品流通事業	9,595,998	+0.2
酒類製造事業	2,347,576	9.7
教育関連事業	2,144,584	5.9
リフォーム関連事業	724,090	+19.0
その他	652,801	1.6
合計	15,465,051	1.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 外部顧客への売上高を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り及び予測が必要となります。これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的に考えられる基準により見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。なお、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

・貸倒引当金

当社グループは、売上債権や貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客又は貸付先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行い、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける教育事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオの構築をこれまでの基本方針としてまいりましたが、今後はこれらの基本方針に加え内部統制の強化や限られた経営資源の有効的、効率的活用にも留意して、一部事業の選択と集中等事業ポートフォリオの再構築も進めてまいりたいと考えております。

b. 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上を図りつつ、ROEの向上を目指します。

c. 中長期的な経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより、単年度ベースの利益目標を達成するために、次の事項の実現を目指します。

- イ．顧客への価格競争力のある製品、及びサービスの安定的な供給
- ロ．徹底した品質管理による安定した製品、及び良質なサービスの提供
- ハ．顧客ニーズに対応できる製品、及びサービスの開発体制の整備
- ニ．環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当社グループの財政状態の分析につきましては「第2 事業の状況 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源については、固定資産は長期借入金及び社債等で充当し、運転資金は自己資金で充当しており、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。

また、資金の流動性に関しては、営業活動については事業活動に必要な運転資金（商品仕入、製造費、製作費、外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費が主な内容となっております。

投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資が主な内容となっております。

#### 経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社子会社株式会社ボン・サンテ(以下、株式会社ボン・サンテという。)と株式会社神戸物産による「フランチャイズ契約」について

当社子会社株式会社ボン・サンテは株式会社神戸物産との間で、同社がその費用と経験等によって開発した「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを株式会社ボン・サンテが用い、株式会社神戸物産の指導援助のもとに業務スーパーのフランチャイズ店を運営するためフランチャイズ契約を各店舗ごとに締結しております。

ロイヤルティ

株式会社ボン・サンテは、株式会社神戸物産に対して定めに従い一定割合を支払う。

契約期間

各店舗の開店日から5年経過した日。ただし、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれか一方から相手側に対して本契約を終了する旨の文書による通知がない限り自動的に1年更新されるものとし、以降の契約更新も同様とします。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資の主なものは、食品流通事業においては設備の維持更新等、酒類製造事業においては生産設備の更新等、教育関連事業及び全社においては業務効率向上等を目的としております。

当連結会計年度は総額347,963千円の設備投資を実施いたしました。事業別の主な内訳は下記のとおりであります。

##### (食品流通事業)

主として、維持更新等の目的で、設備投資275,706千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計(千円)
店舗設備等	119,853	3,871			151,981	275,706

##### (酒類製造事業)

主として、生産設備の更新等の目的で、設備投資41,208千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計(千円)
酒類製造設備等	764	23,357			17,087	41,208

##### (教育関連事業)

主として、業務効率向上等の目的で、営業車両3,292千円を購入いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計(千円)
車両		3,292				3,292

##### (全社)

主として、業務効率向上等の目的で、営業車両及びソフトウェア27,756千円を購入いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計(千円)
車両及びソフトウェア		21,427		6,329		27,756

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
保養所 (三重県伊賀市)	全社 セグメント	その他設備	77		25 (27.641)		103	
本社 (東京都江東区)	その他 及び全社 セグメント	その他設備	28,342	19,638	64,100 (148.72)	4,258	116,338	4

### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 ボン・サンテ	亀有店 (東京都葛飾区) 他13店舗	食品流通事業	店舗設備	296,764	6,678			170,988	474,431	50 [132]
老松酒造 株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備		1,860	53,423 (15,281.45)		524	55,808	59 [6]
株式会社 越後伝衛門	本社 (新潟市北区)	酒類製造事業	酒類製造設備		1,627	33,600 (3,071)		203	35,430	3 [3]
株式会社創育	本社 (東京都江東区)	教育関連事業	印刷設備	14,524	6,229		5,175	15,070	41,001	89 [22]
株式会社創研	本社 (大阪市城東区)	その他						0	0	6 [10]
株式会社 ウィッツ	本社 (東京都江東区)	その他								0
株式会社 なごみ設計	本社 (横浜市中区)	リフォーム 関連事業			0			209	209	9 [1]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数欄の[ ]外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、酒造容器及びソフトウェアの合計であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	87,000,000	87,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年6月25日 (注1)		93,485,800		4,000,000	13,962	18,616
2014年11月13日 (注2)		93,485,800		4,000,000	9,348	27,964
2016年11月30日 (注3)	6,485,800	87,000,000		4,000,000		27,964
2018年9月7日 (注4)		87,000,000	2,000,000	2,000,000		27,964
2018年12月5日 (注5)		87,000,000		2,000,000	8,699	36,663

(注) 1 2014年6月25日開催の定時株主総会により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。

2 2014年11月13日開催の取締役会決議により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。

3 2016年11月11日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

4 2018年6月28日開催の株主総会決議により、減資したことによる減少であります。

5 2018年11月13日開催の取締役会決議により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	18	79	15	22	14,135	14,271	
所有株式数(単元)		2,231	5,714	178,633	1,414	755	681,184	869,931	6,900
所有株式数の割合(%)		0.26	0.66	20.53	0.16	0.09	78.30	100.00	

(注) 1 自己株式株8,016株については、「個人その他」に80単元、「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	31.26
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9-13	120,962	13.90
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	3.90
若林 鐵春	静岡県静岡市葵区東瀬名町	11,111	1.27
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	9,300	1.06
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	9,026	1.03
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹湊東四丁目45	5,000	0.57
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	5,000	0.57
坂上 一樹	北海道札幌市東区	4,889	0.56
株式会社恒陽	東京都目黒区二丁目16-14	4,700	0.54
計		475,988	54.71

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長である福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。

なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,985,100	869,851	同上
単元未満株式	普通株式 6,900		同上
発行済株式総数	87,000,000		同上
総株主の議決権		869,851	

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エルアイイーエイチ	東京都江東区南砂 二丁目36番11号	8,000		8,000	0.00
計		8,000		8,000	0.00

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	3
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	8,000		8,000	

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、安定した収益力の維持と更なる成長によって、企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり2.0円（うち中間配当金1.0円）としております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

一方で、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の拡大に寄与することが、企業価値向上につながります。よって、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月13日 取締役会決議	86	1.0
2019年6月25日 定時株主総会決議	86	1.0

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本方針は健全な企業活動の遂行であり、コンプライアンスを徹底することで、経営の効率性、健全性及び透明性を高めることに努めます。これにより、あらゆるステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

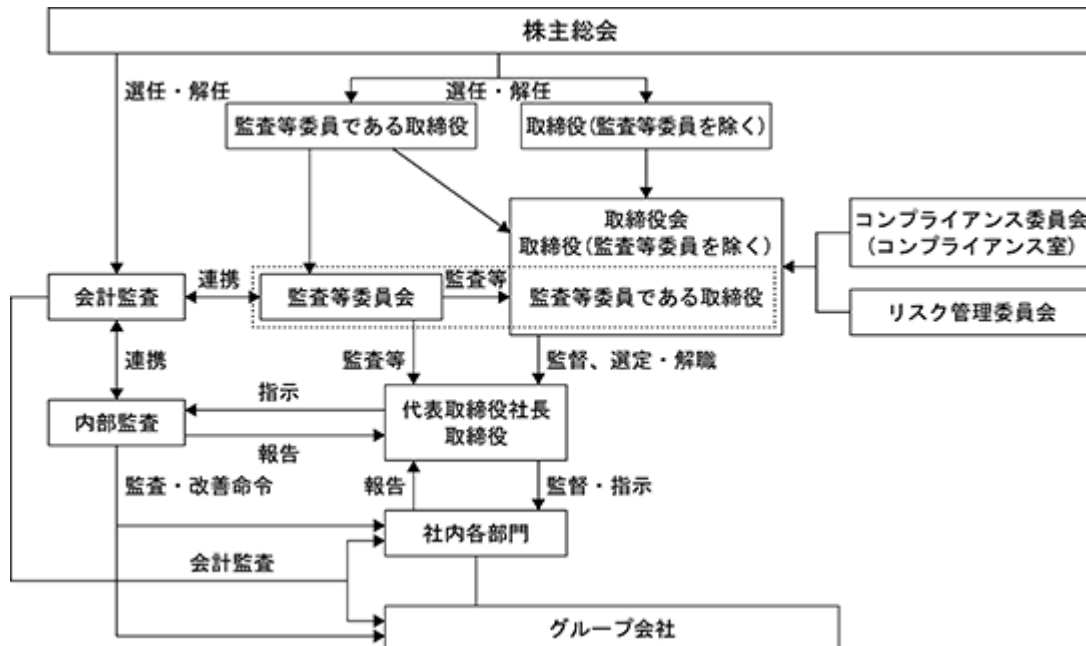
当社は2016年6月24日開催の第12回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することが可決・承認され、業務執行に対する取締役会の監督機能強化及び社外取締役の経営参画によるプロセスの効率性、健全性及び透明性の向上によりあらゆるステークホルダーの期待に応えるため、さらなるガバナンスの強化を図る体制としております。

###### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会につきましては、1名の常勤監査等委員である取締役と2名の監査等委員である社外取締役で構成されております。社外取締役の2名は弁護士資格を保有しており、うち1名は元検事である弁護士を選任しております。監査等委員が取締役会に出席するほか、常勤監査等委員はその他の重要な事項の会議に出席し、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所の実地調査、取締役会の営業の報告を聴取し、持ち寄った結果に基づき経営執行等の監査を行っております。監査等委員は、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保してまいります。

取締役会につきましては、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名と監査等委員である取締役3名で構成され、原則月1回の定例取締役会及び適時に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

本有価証券報告書提出日現在の、コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。





## 企業統治に関するその他の事項

### イ．内部統制システムの整備の状況

- a．当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての行動基準である「エルアイイーエイチグループ企業行動基準」、「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンスマニュアル」を定め、当社及び当社グループの取締役及び使用人が法令、定款及び社会倫理・企業倫理規範の遵守を前提とした職務執行を行うための行動規範としております。

コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会及びその運営母体として、経営企画室にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制(内部統制を含む)の整備・構築、維持・強化、並びに、当社及び当社グループへの周知徹底を図っております。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、監査等委員会と連携をとりながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監視しております。

- b．当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。

- c．当社及び子会社の損失の危険の管理その他の体制

当社及び当社グループのリスクへの対応組織として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、潜在的なリスクの管理体制を構築するとともに、顕在化したリスクに対しては、迅速かつ確かな対応を行うことで、損害等の拡大を防止するために、「危機管理規程」に基づき、臨時的危機管理委員会を設置しております。

- d．当社及び子会社の取締役の職務の執行が、効率的に行われていることを確保するための体制

当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会及び適宜に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・職務権限規程」及び「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、並びに執行手続きの詳細について定めております。

- e．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、同規程に定める事項について適宜承認及び報告を行う体制を構築しております。

また、グループ各社にコンプライアンス担当責任者を置き、当社の経営企画室と連携をとりながら、グループ各社における内部統制の有効性を高めております。

- f．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会が必要とした場合、監査等委員の職務を補助すべき使用人を置くものとしております。

なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査等委員会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

g．監査等委員会に報告をするための体制及び報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、又は発生する虞を認めるとき、その他業務及び業績に影響を与える重要な事実を発見したとき、監査等委員会に都度報告及び情報提供を行うものとしております。

また、前記に関わらず、監査等委員はいつでも必要に応じて、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができます。

監査等委員会へ報告を行った当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底することとしております。

h．監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じることとしております。

i．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとしています。

j．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性と適正性を重視するために、財務報告の作成に当たっては妥当な会計基準に準拠した「経理規程」を定め、「情報開示基本規程」及び「適時情報開示マニュアル」に則り、適正な財務情報の開示及び公明正大な企業経営を行うものとしています。

また、代表取締役は、内部統制の整備状況及び運用状況の評価を自ら行い、適切な結果報告を行うとともに、適時に不備の改善を行ってまいります。

k．反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、関係を持たず、断固として対決することを企業理念及びグループ行動基準、並びにコンプライアンス基本規程に定めております。

反社会的勢力に対しては、総務部を対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に関する情報の収集に努め、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備しています。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社のリスク管理体制は、経営者の積極的な関与の下、当社の経営企画室がリスク管理部門として当社及び当社グループのリスクの認識及び評価を行っており、また、リスクの種類に応じた対処方法の明確化と周知徹底を図っております。特に、法令等の遵守については、当社のコンプライアンス室が評価及び対策を行ってまいります。

なお、当社は社長をリスク管理責任者とし、取締役で構成するリスク管理委員会を設置し、迅速かつ的確な対応を行うことで損害拡大を防止する体制を強化してまいります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び会計監査人との間の当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内、うち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、2016年6月24日開催の第12回定時株主総会において、当社が監査等委員会設置会社へ移行するための定款の変更により、監査役の責任免除については、当該株主総会終結前の行為についての責任を除き、責任免除の規定を廃止しております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役) 経営企画室室長	福村 康 廣	1956年 8月26日生	2003年 5月 株式会社修学社代表取締役社長 2003年 6月 株式会社ウイン代表取締役社長 2004年 6月 株式会社東京理化学工業所代表取締役社長 2004年10月 当社代表取締役社長 2005年 6月 株式会社エス・サイエンス代表取締役副社長 2007年 1月 株式会社エス・サイエンス取締役副社長 2012年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	272,000 (注) 7
取締役会長	品田 守 敏	1940年 8月28日生	1995年 3月 志村化工株式会社(現株式会社エス・サイエンス)取締役 2001年10月 同社代表取締役副社長 2003年 6月 同社代表取締役社長 2009年 5月 同社代表取締役会長就任(現任) 2012年 6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	9,300
常務取締役 総務部長	田中 齊	1952年 1月17日生	1975年 4月 住商リース株式会社(現三井住友ファイナンス&リース株式会社)入社 2005年 4月 同社執行理事、審査・債権管理担当補佐、審査第一部長 2007年 8月 同社 審査部門特命担当支配人 2008年 1月 同社執行役員、審査部・審査企画部・債権管理部担当、審査部長 2012年 7月 同社嘱託(戦略営業部シニアアドバイザー)として勤務 2014年 6月 当社監査役 2016年 6月 当社取締役(監査等委員) 2017年 6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	600
取締役	小嶋 運	1950年 2月14日生	1972年 4月 住商リース株式会社(現三井住友ファイナンス&リース株式会社)入社 2002年10月 同社執行理事 2003年 6月 同社取締役 2005年 4月 同社常務取締役 2006年 4月 同社取締役常務執行役員 2007年10月 同社常務執行役員 2009年 4月 同社専務執行役員 2010年 6月 同社取締役専務執行役員 2013年 6月 同社顧問 2014年 6月 当社取締役副社長 2016年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3,950

役職名	氏名	生年月日	略歴略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	福島 寧夫	1954年2月4日生	2006年7月 2008年4月 2014年10月 2017年6月	株式会社ヒューネット 当社不動産事業部 当社内部監査室 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	新庄 健二	1952年12月12日生	1984年4月 1998年4月 2001年4月 2005年4月 2006年10月 2007年4月 2010年3月 2010年5月 2014年5月 2016年6月	東京地方検察庁検事 同庁検事・最高裁判所司法研修所 検察教官・司法試験考査委員 福岡地方検察庁検事・総務部長 横浜地方検察庁検事・特別刑事部長 東京高等検察庁検事 同庁検事・明治大学法科大学院 (派遣検察官) 東京高等検察庁検事退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 株式会社エルシーイーホールディ ングス社外取締役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)	荒瀬 尊宏	1979年12月26日生	2006年10月 2010年7月 2012年7月 2015年4月 2018年6月	第二東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 東京都労働委員会・特定任期付職員 第二東京弁護士会再登録 さくら共同法律事務所入所 さくら共同法律事務所入所パート ナー就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	
計						285,850

- (注) 1 取締役会長 品田守敏氏、取締役 新庄健二氏及び荒瀬尊宏氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役 小嶋運氏は、代表取締役社長 福村康廣氏の義兄であります。
- 3 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 福島寧夫氏 委員 新庄健二氏 委員 荒瀬尊宏氏
- 7 代表取締役社長 福村康廣氏の所有株式数は、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数 29,500百株を合算しています。詳細につきましては、「大株主の状況」をご参照ください。
- 8 所有株式数は、提出日現在のものであります。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

品田守敏氏は、株式会社エス・サイエンスにおいて長年代表取締役を務めていることからグループ経営の監視、監督機能を強化するとともに、経営に関する助言をいただけるものと判断しております。

なお、品田守敏氏が代表取締役会長を務める株式会社エス・サイエンスと当社グループとの間には、資本参加を含む教育事業での提携関係があります。資本関係については、当事業年度末時点で同社は当社の株式を120,962百株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 13.9%)所有し、当社は株式会社エス・サイエンスの株式を150,571百株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 14.9%)所有しています。また教育事業では、営業上の取引、数名の人材交流などを行っております。これらの取引関係等は、その取引の規模が僅少なものであり、企業全体に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす虞がないものであると認識しております。また、品田守敏氏がその他に代表取締役を務める会社2社が、当社株式を合計で5,700百株を保有しております。

新庄健二氏は、元検事である弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有しておられ、当社のガバナンスの向上のために同氏の経験及び知識を活かしていただけるものと判断しております。

荒瀬尊宏氏は、弁護士資格を保持し、弁護士としての知識及び経験を有しておられ、特に人事労務及び労働紛争分野において、専門性を活かした適切な助言をいただけるものと判断しております。

各社外取締役の当社株式の保有状況につきましては、「(2) 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。また、選任にあたっては証券会取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

経営の監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、主に取締役会や経営会議等に出席し、客観的かつ公正な立場で必要に応じて助言を行うとともに、監査室監査、監査等委員会監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、経営の監督機能を強化してまいります。

監査等委員である社外取締役については、社内出身の監査等委員である取締役同様に、効率的かつ効果的に監査等委員会監査をおこなうため、会計監査人および監査室との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

また、主に取締役会や経営会議等に出席し、内部統制に関する助言を適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会の組織は、監査等委員である取締役が3名(うち2名が社外取締役)であり、その内訳は常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名であります。

監査等委員会監査は、年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記「会計監査の状況」の欄に記載のとおりです。

また、監査等委員会と会計監査人との相互連携については、情報交換会を開催し、お互いのコミュニケーションを図ることとしております。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室1名で組織されております。

監査室は、定期的および随時必要な内部監査を実施しており、その結果は、代表取締役および監査等委員会に報告し、被監査部署に業務改善の提言・勧告をしております。

リスク・コンプライアンス委員会に、内部統制構築専門委員会を設置し、内部統制評価を行っております。その活動における監査等委員との情報交換・連携により監査等委員の機能および内部統制評価の機能強化を図っております。

会計監査人との関係については、監査等委員会が監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画(年次)および会計監査結果(四半期レビュー・期末決算)の報告を受けるほか、適宜、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互関係をとっております。

それに加えて、監査等委員会は、監査室に対して、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果の報告を

もとめており、必要に応じて監査室に対して調査を求める等、相互連携をとっております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

K D A 監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

関本享

毛利優

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他1名であります。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

##### e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		25	
連結子会社				
計	24		25	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)  
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針  
該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」(平成30年8月17日最終改正)等を参考に、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容や職務執行状況、報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額は相当であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社役員の報酬の総額は株主総会において決議するものとしており、2007年6月27日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度枠を年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とすることが決議されております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長であり、収益に關与する度合い、業務遂行の重要度、担う役割の大きさ、責任の範囲及び度合い等勘案して決定する権限を有しております。

なお、当事業年度に受けている報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲以内であります。

従いまして、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定について、取締役会はその決定過程に関する活動は行っておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び(社外取締役を除く))	193	193				3
監査等委員(社外取締役を除く)	5	5				1
社外役員	19	19				4

役員ごとの連結報酬等の総額等



役職 (役員区分)	氏名	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
代表取締役社長 (取締役)	福村 康廣	提出会社	180				180

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

#### (5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業の発展のために様々な企業と協力関係を築いていく事等を目的として、政策的に株式を保有することがあります。

これらの株式は、基本的な考え方に基づき投資している株式と区分のうえ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式として保有します。

当社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式を保有する場合は、資産運用の一環として原則として純投資目的で株式を保有しますが、企業と協力関係を築いていく事等を目的として、純投資以外の企業戦略上重要な目的を併せ持つ政策保有株式も一部保有します。

また、個別に保有の合理性を確認したうえで縮減の是非を判断し、必要に応じて取締役会において適宜検証いたします。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	963

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)エス・サイエンス	15,057,186	15,057,186	安定株主の形成のため	有
	963	1,174		
(株)RISE	57	57	安定株主の形成のため	無
	0	0		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性を検証した方法については、当社が保有する政策保有株式については取締役会にて政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを定期的に確認しております。

## b. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

- c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。
- d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、K D A監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や、その他の団体が行っている外部研修等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,107,213	2,009,724
預け金	200,919	822
受取手形及び売掛金	3 1,042,572	3 921,800
有価証券		1,054
商品	1,287,380	1,149,106
仕掛品	217,267	422,959
原材料及び貯蔵品	130,244	130,735
未収入金	45,549	51,331
その他	92,671	116,943
貸倒引当金	413	162
流動資産合計	5,123,404	4,804,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,255,061	1,600,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	933,661	1,265,396
建物及び構築物(純額)	321,400	334,784
機械装置及び運搬具	860,816	925,205
減価償却累計額及び減損損失累計額	802,751	889,171
機械装置及び運搬具(純額)	58,065	36,033
土地	209,102	151,148
リース資産	38,792	38,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,995	33,616
リース資産(純額)	7,796	5,175
その他	781,741	945,187
減価償却累計額及び減損損失累計額	666,461	753,938
その他(純額)	115,279	191,249
有形固定資産合計	711,644	718,391
無形固定資産		
のれん	1 354,428	
その他	44,163	32,555
無形固定資産合計	398,591	32,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,018	970,860
敷金	209,705	210,060
出資金及び保証金	174,959	178,179
長期貸付金	13,607	2,563
破産更生債権等	19,687	19,846
繰延税金資産	34,756	24,754
その他	96,460	82,065
貸倒引当金	87,097	76,213
投資その他の資産合計	1,644,096	1,412,118
固定資産合計	2,754,333	2,163,065
資産合計	7,877,737	6,967,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,145,140	3 1,223,289
短期借入金	241,000	241,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	173,994	197,166
未払金	171,754	224,290
リース債務	3,218	1,809
未払法人税等	70,179	10,178
未払消費税等	55,461	26,903
未払費用	207,971	182,011
賞与引当金	21,670	23,373
返品調整引当金	2,924	6,782
その他	60,276	37,126
流動負債合計	2,193,591	2,213,931
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	411,708	348,036
リース債務	5,756	5,382
繰延税金負債	158,370	111,580
退職給付に係る負債	29,886	32,140
資産除去債務	44,695	45,110
負ののれん		1 5,157
その他	6,647	6,647
固定負債合計	797,064	654,055
負債合計	2,990,656	2,867,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	2,000,000
資本剰余金	27,964	1,940,972
利益剰余金	201,703	352,477
自己株式	854	858
株主資本合計	4,228,814	3,587,636
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	658,267	511,757
その他の包括利益累計額合計	658,267	511,757
純資産合計	4,887,081	4,099,394
負債純資産合計	7,877,737	6,967,380

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,730,424	15,465,051
売上原価	11,897,979	11,856,411
売上総利益	3,832,445	3,608,640
販売費及び一般管理費	1 3,566,138	1 3,454,137
営業利益	266,306	154,503
営業外収益		
受取利息	152	131
受取配当金	786	286
有価証券運用益	1,544	
受取賃貸料	26,820	26,949
負ののれん償却額	12,973	12,973
貸倒引当金戻入額	113	130
その他	15,828	24,354
営業外収益合計	58,219	64,825
営業外費用		
支払利息	9,869	8,290
有価証券運用損		667
不動産賃貸費用	24,000	24,000
租税公課	2,577	3,241
その他	36,102	14,317
営業外費用合計	72,549	50,516
経常利益	251,975	168,811
特別利益		
固定資産売却益		2 1,131
投資有価証券売却益	1,523	
関係会社株式売却益		35,588
特別利益合計	1,523	36,719
特別損失		
固定資産除却損	3 1,061	3 69
減損損失	4 34,628	4 546,473
その他		1,179
特別損失合計	35,690	547,722
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	217,809	342,190
法人税、住民税及び事業税	59,619	10,147
法人税等調整額	11,938	27,859
法人税等合計	47,680	38,007
当期純利益又は当期純損失( )	170,128	380,197
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	170,128	380,197

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	170,128	380,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419,510	146,509
その他の包括利益合計	1 419,510	1 146,509
包括利益	589,639	526,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,639	526,707
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	27,964	118,567	854	4,145,677
当期変動額					
減資					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					
剰余金の配当			86,992		86,992
親会社株主に帰属する当期純利益			170,128		170,128
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			83,136		83,136
当期末残高	4,000,000	27,964	201,703	854	4,228,814

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	238,756	238,756	4,384,434
当期変動額			
減資			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			
剰余金の配当			86,992
親会社株主に帰属する当期純利益			170,128
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419,510	419,510	419,510
当期変動額合計	419,510	419,510	502,647
当期末残高	658,267	658,267	4,887,081



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	27,964	201,703	854	4,228,814
当期変動額					
減資	2,000,000	2,000,000			
剰余金(その他資本剰余金)の配当		86,992			86,992
剰余金の配当			173,984		173,984
親会社株主に帰属する当期純損失( )			380,197		380,197
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,000,000	1,913,007	554,181	3	641,177
当期末残高	2,000,000	1,940,972	352,477	858	3,587,636

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	658,267	658,267	4,887,081
当期変動額			
減資			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			86,992
剰余金の配当			173,984
親会社株主に帰属する当期純損失( )			380,197
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,509	146,509	146,509
当期変動額合計	146,509	146,509	787,687
当期末残高	511,757	511,757	4,099,394

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	217,809	342,190
減価償却費	134,192	131,668
のれん償却額	72,556	50,054
負ののれん償却額	12,973	12,973
減損損失	34,628	546,473
貸倒引当金の増減額( は減少)	571	9
賞与引当金の増減額( は減少)	9,581	1,703
返品調整引当金の増減額( は減少)	3,912	3,857
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,281	2,253
受取利息及び受取配当金	938	417
有価証券運用損益( は益)	1,544	667
投資有価証券売却損益( は益)	1,523	
支払利息	9,869	8,290
固定資産売却損益( は益)		1,131
関係会社株式売却損益( は益)		35,588
固定資産除却損	1,061	69
売上債権の増減額( は増加)	66,884	120,031
たな卸資産の増減額( は増加)	44,628	69,056
破産更生債権等の増減額( は増加)	161	159
その他の資産の増減額( は増加)	101,381	17,404
仕入債務の増減額( は減少)	22,467	78,181
その他の負債の増減額( は減少)	32,128	25,172
未払又は未収消費税等の増減額	11,744	26,546
その他	11,374	8,271
小計	638,305	454,691
利息及び配当金の受取額	8,467	417
利息の支払額	9,869	8,290
法人税等の支払額	14,897	59,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,006	387,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	220,247	341,634
無形固定資産の取得による支出	12,768	6,329
有形固定資産の売却による収入	61	4,166
資産除去債務の履行による支出	24,548	
投資有価証券の売却による収入	1,875	
有価証券の取得による支出	33,013	1,722
有価証券の売却による収入	34,558	
貸付金の回収による収入	826	268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		<sup>2</sup> 5,786
その他の支出		10,844
その他の収入	15,118	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>238,138</b>	<b>350,308</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	245,000	148,000
長期借入金の返済による支出	335,860	180,300
社債の発行による収入	200,000	
社債の償還による支出	20,000	40,000
リース債務の返済による支出	8,102	1,782
自己株式の取得による支出		3
配当金の支払額	86,992	260,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,954</b>	<b>335,062</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>377,913</b>	<b>297,585</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,219	2,308,133
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,308,133	<sup>1</sup> 2,010,547

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

株式会社ボン・サンテ

老松酒造株式会社

株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)

株式会社創育

株式会社創研

株式会社ウィッツ

株式会社なごみ設計

株式会社オリオンキャピタル・インベストメント

(連結範囲の変更)

連結子会社でありました株式会社日本スウェーデン福祉研究所については、当連結会計年度において、支配関係を解消したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の数 2社

有限会社今井商店

有限会社カネオク

連結の範囲から除いた理由

有限会社今井商店及び有限会社カネオクは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社2社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社の決算日と同日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b. その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

## たな卸資産

### 通常の販売目的で保有する棚卸資産

1) 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2) 各棚卸資産の評価方法は、セグメントごとに以下の方法によっております。

#### イ. 食品流通事業

##### ・商品

総平均法

#### ロ. 酒類製造事業

##### ・製品、仕掛品

総平均法

##### ・原材料及び貯蔵品

先入先出法

#### ハ. 教育関連事業

##### ・商品

先入先出法(ただし、一部商品については移動平均法)

##### ・仕掛品

総平均法

##### ・貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産(リース資産を除く)

#### イ. 食品流通事業

定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

その他 2～20年

#### ロ. 酒類製造事業

定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

その他 2～20年

#### ハ. 教育関連事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～23年

その他 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは、5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には、一時に償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」93,027千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち62,266千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」34,756千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は158,370千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれん表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
のれん	441,332千円	千円
負ののれん	86,904	
相殺後、残高	354,428	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負ののれん	千円	81,082千円
のれん		75,924
相殺後、残高		5,157

2 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなけねばならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 5億124万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 2億8,410万円)。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	3,975千円	4,264千円
支払手形	53,819千円	43,088千円



(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	1,011,620千円	988,495千円
賃借料	417,653	407,079
運賃	295,614	295,605
賞与引当金繰入額	26,564	49,568
貸倒引当金繰入額	738	475
退職給付費用	3,374	3,459

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	1,131千円
合計		1,131

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	832千円	千円
機械装置及び運搬具	105	69
その他	123	0
合計	1,061	69

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
酒類製造事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、土地、無形固定資産その他(商標権、電話加入権)	新潟県新潟市

減損損失の認識に至った経緯

酒類製造事業の株式会社越後伝衛門について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	26,062
機械装置及び運搬具	3,034
工具、器具及び備品	139
土地	5,196
商標権	123
電話加入権	72
合計	34,628

#### 資産のグルーピングの方法

当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

#### 回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を正味売却価額、又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため零円として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
酒類製造事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他(酒造容器、工具、器具及び備品)、土地、のれん、無形固定資産その他(ソフトウェア、電話加入権)	大分県日田市

#### 減損損失の認識に至った経緯

酒類製造事業の老松酒造株式会社について、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	75,229
機械装置及び運搬具	55,789
酒造容器	22,696
工具、器具及び備品	12,441
土地	57,953
のれん	321,841
ソフトウェア	364
電話加入権	157
合計	546,473

#### 資産のグルーピングの方法

当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

#### 回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を正味売却価額、又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため零円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	610,332千円	211,158千円
組替調整額	4,430	
税効果調整前	605,901	211,158
税効果額	186,390	64,648
その他有価証券評価差額金	419,510	146,509
その他の包括利益合計	419,510	146,509

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,000,000			87,000,000
合計	87,000,000			87,000,000
自己株式				
普通株式	7,966			7,966
合計	7,966			7,966

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,992	1.0	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,984	利益剰余金	2.0	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,000,000			87,000,000
合計	87,000,000			87,000,000
自己株式				
普通株式	7,966	50		8,016
合計	7,966	50		8,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,984	1.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	86,992	1.0	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,991	資本剰余金	1.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,107,213千円	2,009,724千円
預け金勘定	200,919	822
現金及び現金同等物	2,308,133	2,010,547

2 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社日本スウェーデン福祉研究所が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社日本スウェーデン福祉研究所株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	5,966 千円
固定資産	1,218
流動負債	27,658
固定負債	6,760
その他	1,645
売却益	35,588
売却価額	10,000
現金及び現金同等物	4,213
差引：売却による収入	5,786

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として食品流通事業、酒類製造事業及び教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引を実施する場合は、買建取引の市場リスクを完全に相殺するための通貨スワップ取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみを実施します。なお、当連結会計年度において、ヘッジ会計を行っているデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の借入金に支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品運用基準に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行うこととしております。

また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,107,213	2,107,213	
(2) 預け金	200,919	200,919	
(3) 受取手形及び売掛金	1,042,572	1,042,572	
(4) 長期貸付金	13,607		
貸倒引当金( 1 )	13,607		
差引			
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,177,257	1,177,257	
(6) 敷金	209,705	190,966	18,738
(7) 保証金	169,215	169,489	725
資産計	4,906,881	4,888,416	19,463
(1) 支払手形及び買掛金	1,145,140	1,145,140	
(2) 短期借入金	241,000	241,000	
(3) リース債務(短期)	3,218	3,188	29
(4) 未払法人税等	70,179	70,179	
(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	180,000	180,000	
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	585,702	597,046	11,344
(7) リース債務(長期)	5,756	5,761	4
負債計	2,230,995	2,242,314	11,319

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,009,724	2,009,724	
(2) 預け金	822	822	
(3) 受取手形及び売掛金	921,800	921,800	
(4) 長期貸付金	2,563	2,563	
貸倒引当金( 1 )	2,563	2,563	
差引			
(5) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	1,054	1,054	
その他有価証券	966,099	966,099	
(6) 敷金	210,060	197,639	12,421
(7) 保証金	172,415	173,835	1,420
資産計	4,281,978	4,281,978	11,001
(1) 支払手形及び買掛金	1,223,289	1,223,289	
(2) 短期借入金	241,000	241,000	
(3) リース債務(短期)	1,809	1,812	2
(4) 未払法人税等	10,178	10,178	
(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	140,000	140,000	
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	545,202	553,752	8,550
(7) リース債務(長期)	5,382	5,376	6
負債計	2,166,860	2,175,407	8,546

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期貸付金  
回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券  
時価については、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (6) 敷金、(7) 保証金  
将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース債務(短期)、(7) リース債務(長期)  
個々のリース物件に係る債務及び利息の支払いについて、金利動向の変動及び信用リスクの変化を加味した利率で割り引いて、現在価値を算定しております。
- (5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)  
元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた、現在価値によっております。
- (6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)  
元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた、現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	4,761	4,761
出資金	5,743	5,763

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,107,213			
預け金	200,919			
受取手形及び売掛金	1,042,572			
長期貸付金				
敷金			22,195	187,509
保証金			169,215	
合計	3,350,704		191,411	187,509

(注) 貸倒引当金を個別に設定した長期貸付金13,607千円は、上記に含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,009,724			
預け金	822			
受取手形及び売掛金	921,800			
長期貸付金				
敷金			20,391	189,669
保証金			172,415	
合計	2,932,347		192,806	189,669

(注) 貸倒引当金を個別に設定した長期貸付金2,563千円は、上記に含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	241,000					
社債	40,000	40,000	40,000	40,000	20,000	
長期借入金	173,994	158,044	68,884	65,484	65,484	53,812
リース債務	3,218	1,940	1,921	1,439	454	
合計	458,212	199,984	110,805	106,923	85,938	53,812

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	241,000					
社債	40,000	40,000	40,000	20,000		
長期借入金	197,166	107,656	101,544	70,944	47,808	20,084
リース債務	1,809	3,488	1,439	454		
合計	479,975	151,144	142,983	91,398	47,808	20,084

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	2018年3月31日	2019年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額		667千円

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,177,257	294,800	882,457
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		1,177,257	294,800	882,457

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	966,099	294,800	671,299
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計				

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,875	1,523	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,875	1,523	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当社子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,167千円	29,886千円
退職給付費用	3,374	3,459
退職給付の支払額	5,655	1,206
退職給付に係る負債の期末残高	29,886	32,140

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	29,886千円	32,140千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	29,886	32,140
退職給付に係る負債	29,886	32,140
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	29,886	32,140

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,374千円 当連結会計年度3,459千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,662,377千円	1,953,498千円
関係会社株式評価損	448,702	498,929
減損損失及び減価償却超過額	60,882	83,552
貸倒引当金	117,106	115,974
賞与引当金	9,470	4,377
投資有価証券評価損	109,173	114,398
退職給付に係る負債	8,625	9,232
資産除去債務	5,021	14,630
その他	51,201	51,649
繰延税金資産小計	2,472,561	2,846,242
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2		1,899,046
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		873,520
評価性引当額小計(注) 1	2,371,374	2,772,566
繰延税金負債との相殺額	66,430	48,920
繰延税金資産合計	34,756	24,754
(2) 繰延税金負債		
その有価証券評価差額金	224,801千円	160,501千円
繰延税金負債小計	224,801	160,501
繰延税金資産との相殺額	66,430	48,920
繰延税金負債合計	158,370	111,580

(注) 1. 評価性引当額が401,191千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が316,143千円増加したこと及び関係会社株式評価損に係る評価性引当額が50,227千円増加したこと等によるものです。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	486,074	374,439	125,004	54,702	49,658	863,618	1,953,498千円
評価性引当額	431,621	374,439	125,004	54,702	49,658	863,618	1,899,046
繰延税金資産	54,452						54,452

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,953,498千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産54,452千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった

主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2018年3月31日)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.37%
住民税均等割額	2.01%
評価性引当額の増減	18.88%
のれん償却額	5.47%
連結納税による影響額	1.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.89%

当連結会計年度(2019年3月31日)

税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2019年3月29日に当社の完全子会社である株式会社創育への貸付金を現物出資し、増資を引き受けております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社創育

事業の内容：教育関連事業

(2) 企業結合日

2019年3月29日

(3) 企業結合の法的形式

貸付金の現物出資による株式取得(デット・エクイティ・スワップ)

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、株式会社創育の財務体質の改善を目的とした同社の増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価(現物出資の対象となる債権の額面総額) 200,000千円

取得原価 200,000千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該除去債務の概要

食品流通事業、教育関連事業及び全社（本社）は不動産契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去及び撤去費用を合理的に見積り、同じく各事業セグメントの実態に即した使用期間を見積り、これに対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。各事業セグメントの使用可能期間と割引率は以下のとおりです。

事業セグメント	使用期間	割引率
食品流通事業	20年及び40年	2.155%及び2.407%
教育関連事業	23年	2.231%
全社	10年	0.061%

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	43,157千円	44,695千円
有形固定資産の取得による増加額	27,214	
時の経過による調整額	412	415
資産除去債務の履行による減少額	26,089	
期末残高	44,695	45,110

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「食品流通事業」は食品の販売及び酒類の小売他を行っております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、学校、学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務等を行っております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,579,525	2,599,948	2,279,176	608,461	15,067,112	663,311	15,730,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	9,430	4,951	37,426	51,970	30,831	82,801
計	9,579,688	2,609,378	2,284,128	645,887	15,119,082	694,143	15,813,225
セグメント利益	460,391	166,117	44,772	10,362	681,644	30,265	711,910
セグメント資産	1,135,242	2,844,024	1,332,703	248,745	5,560,714	135,568	5,696,283
その他の項目							
減価償却費	54,580	36,915	34,870	255	126,622		126,622
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	198,284	8,581	35,734	550	243,150		243,150

(注)「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,595,998	2,347,576	2,144,584	724,090	14,812,250	652,801	15,465,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	9,168	5,696		15,087	31,520	46,607
計	9,596,220	2,356,745	2,150,281	724,090	14,827,338	684,321	15,511,659
セグメント利益又は損 失( )	447,119	92,267	8,364	16,661	547,684	36,238	583,923
セグメント資産	1,246,338	1,953,422	1,446,603	192,397	4,838,763	198,321	5,037,084
その他の項目							
減価償却費	78,824	16,423	27,046	139	122,433		122,433
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	275,706	41,208	3,292		320,206		320,206

(注)「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

教育関連事業を行っております株式会社創研、株式会社日本スウェーデン福祉研究所及び株式会社ウィッツにつきましては、業績管理区分の見直し等により、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外し、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントに含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,119,082	14,827,338
「その他」の区分の売上高	694,143	684,321
セグメント間取引消去	82,801	46,607
連結財務諸表の売上高	15,730,424	15,465,051

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	681,644	547,684
「その他」の区分の利益	30,265	36,238
セグメント間取引消去	25,585	25,232
全社費用(注)	420,018	404,187
連結財務諸表の営業利益	266,306	154,503

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,560,714	4,838,763
「その他」の区分の資産	135,568	198,321
全社資産(注)	2,181,454	1,930,296
連結財務諸表の資産合計	7,877,737	6,967,380

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	126,622	122,433			7,570	9,234	134,192	131,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	243,150	320,206			24,473	27,756	267,624	347,963

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計			
減損損失		34,628			34,628			34,628

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計			
減損損失		546,473			546,473			546,473

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	4,783	44,391	20,706	129	60,186	602	59,583
当期末残高	77,556	344,037	96,631	1,162	361,949	7,521	354,428

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれん( )を相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	4,783	22,195	20,706	129	37,990	909	37,080
当期末残高	72,773		75,924	1,033	2,118	7,275	5,157

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれん( )を相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	福村 康廣			当社代表取締役社長	(被所有)直接31.26		子会社の債務への個人保証への保証(注)	22,507		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社株式会社ボン・サンテの債務22,507千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対する保証料の授受はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	福村 康廣			当社代表取締役社長	(被所有)直接31.26		子会社の債務への個人保証への保証(注)	19,485		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社株式会社ボン・サンテの債務19,485千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対する保証料の授受はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	56円18銭	47円12銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	1円96銭	4円37銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,887,081	4,099,394
純資産の部の合計額から控除する金額 非支配株主持分(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,887,081	4,099,394
普通株式の発行済株式数(千株)	87,000	87,000
普通株式の自己株式数(千株)	7	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	86,992	86,991

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	170,128	380,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	170,128	380,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,992	86,992

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、2019年6月25日開催の当社第15回定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分について

資本金の額の減少につきましては、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を目指しつつ、今後の資本政策の柔軟性を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

剰余金の処分につきましては、現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替を行うものであります。

2. 資本金の額の減少について

(1) 減少すべき資本金の額

資本金2,000,000,000円のうち1,900,000,000円を減少し、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,900,000,000円的全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

(3) 資本金の減少の日程

取締役会決議	2019年5月15日
定時株主総会	2019年6月25日
債権者異議申述最終日	2019年8月31日(予定)
減資の効力発生日	2019年9月1日(予定)

3. 剰余金の処分について

当社は、2019年3月31日現在の個別決算におきまして、当社の保有する子会社株式の評価損処理等に起因し、繰越利益剰余金の欠損額492,939,561円を計上するに至っております。

このような状況を踏まえ、当該欠損額を補填し、財務体質の健全化を図ることを目的として、その他資本剰余金の一部を減少させ、繰越利益剰余金に振替を行います。

(1) 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 492,939,561円

(2) 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 492,939,561円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
老松酒造株式会社	第6回無担保社債	2017年 9月26日	180,000	140,000	0.5	無担保社債	2022年 9月26日
合計			180,000	140,000 (40,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	241,000	241,000	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	173,994	197,166	0.88	
1年以内に返済予定のリース債務	3,218	1,809	1.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	411,708	348,036	0.88	2020年4月～ 2025年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,756	5,382	2.02	2021年3月～ 2022年7月
合計	835,676	793,393		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,656	101,544	70,944	47,808
リース債務	3,488	1,439	454	

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	44,695	415		45,110
合計	44,695	415		45,110

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,831,571	7,501,762	11,662,968	15,465,051
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失( ) (千円)	82,391	533,802	372,179	342,190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	71,232	543,148	405,672	380,197
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	0.82	6.24	4.66	4.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.82	7.06	1.58	0.29

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	960,881	1,003,329
預け金	200,919	822
貯蔵品	6	
有価証券		1,054
前払費用	5,526	5,229
関係会社短期貸付金	271,228	461,575
未収入金	1 82,879	1 62,041
その他	1 2,545	1 2,545
流動資産合計	1,523,987	1,536,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,628	28,420
車両運搬具	4,452	19,638
工具、器具及び備品	6,099	4,258
土地	64,125	64,125
有形固定資産合計	106,305	116,442
無形固定資産		
ソフトウェア	1,507	6,857
無形固定資産合計	1,507	6,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,535	963,734
関係会社株式	1,920,056	1,332,163
出資金	3,733	3,733
関係会社長期貸付金	986,286	851,286
その他	1 44,736	1 44,242
貸倒引当金	2 342,203	2 331,203
投資損失引当金		89,327
投資その他の資産合計	3,787,145	2,774,629
固定資産合計	3,894,959	2,897,929
資産合計	5,418,946	4,434,528

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	34,360	66,672
未払金	1 29,240	1 27,062
未払費用	1,388	1,458
未払法人税等	51,686	4,031
未払消費税等	9,218	16,753
前受金	1,059	1,059
預り金	1 38,753	1 37,927
その他	493	493
流動負債合計	166,200	155,458
固定負債		
長期借入金	36,060	66,612
関係会社事業損失引当金	73,003	56,626
繰延税金負債	158,194	110,451
資産除去債務	12,807	12,815
その他	983	486
固定負債合計	281,049	246,991
負債合計	447,249	402,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	27,964	36,663
その他資本剰余金		1,904,308
資本剰余金合計	27,964	1,940,972
利益剰余金		
利益準備金	56,544	73,943
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	230,835	492,939
利益剰余金合計	287,380	418,996
自己株式	854	858
株主資本合計	4,314,490	3,521,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	657,206	510,960
評価・換算差額等合計	657,206	510,960
純資産合計	4,971,696	4,032,079
負債純資産合計	5,418,946	4,434,528

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 673,026	1 740,359
売上原価		
売上総利益	673,026	740,359
販売費及び一般管理費	2 416,160	2 404,187
営業利益	256,866	336,171
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	610	
貸倒引当金戻入額	12,000	11,000
有価証券運用益	1,544	
その他	1 7,456	1 3,058
営業外収益合計	21,619	14,070
営業外費用		
支払利息	893	589
有価証券運用損		667
控除対象外消費税等	382	0
その他	8,674	0
営業外費用合計	9,951	1,257
経常利益	268,534	348,984
特別利益		
固定資産売却益		1,131
関係会社株式売却益		24,732
特別利益合計		25,863
特別損失		
固定資産除却損	4 123	
関係会社株式評価損	3 8,362	3 787,893
関係会社事業損失引当金繰入額	3 16,377	
投資損失引当金繰入額		3 89,327
特別損失合計	24,863	877,220
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	243,671	502,373
法人税、住民税及び事業税	31,255	13,205
法人税等調整額	8,587	16,813
法人税等合計	22,668	30,019
当期純利益又は当期純損失( )	221,003	532,392



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000,000	27,964		27,964	47,845	105,523	153,369	854	4,180,479
当期変動額									
減資									
剰余金(その他資本剰余金)の配当									
資本準備金の積立									
剰余金の配当						86,992	86,992		86,992
利益準備金の積立					8,699	8,699			
当期純利益						221,003	221,003		221,003
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					8,699	125,311	134,010		134,010
当期末残高	4,000,000	27,964		27,964	56,544	230,835	287,380	854	4,314,490

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	234,140	234,140	4,414,620
当期変動額			
減資			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			
資本準備金の積立			
剰余金の配当			86,992
利益準備金の積立			
当期純利益			221,003
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	423,065	423,065	423,065
当期変動額合計	423,065	423,065	557,076
当期末残高	657,206	657,206	4,971,696

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000,000	27,964		27,964	56,544	230,835	287,380	854	4,314,490
当期変動額									
減資	2,000,000		2,000,000	2,000,000					
剰余金(その他資本剰余金)の配当			86,992	86,992					86,992
資本準備金の積立		8,699	8,699						
剰余金の配当						173,984	173,984		173,984
利益準備金の積立					17,398	17,398			
当期純損失( )						532,392	532,392		532,392
自己株式の取得								3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,000,000	8,699	1,904,308	1,913,007	17,398	723,774	706,376	3	793,371
当期末残高	2,000,000	36,663	1,904,308	1,940,972	73,943	492,939	418,996	858	3,521,118

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,206	657,206	4,971,696
当期変動額			
減資			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			86,992
資本準備金の積立			
剰余金の配当			173,984
利益準備金の積立			
当期純損失( )			532,392
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,245	146,245	146,245
当期変動額合計	146,245	146,245	939,617
当期末残高	510,960	510,960	4,032,079

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 子会社株式.....移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

イ. 建物 15～33年

ロ. 建物附属設備 8～12年

ハ. 工具、器具及び備品 3～20年

ニ. 車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社の投資に対して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を算定し計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」61,666千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」158,194千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債(区分表示したものを除く)には、次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	83,825千円	48,308千円
短期金銭債務	49,357	42,749
長期金銭債権	22,668	22,175

2 貸倒引当金のうち、関係会社に対する債権に係るものは次の金額であります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
329,433千円	318,433千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

関係会社	保証の対象とした取引	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
㈱ボン・サンテ	仕入債務	362,584	396,390
	資金借入	7,600	

また、当社子会社の金融機関からの借入及び取引先に対する仕入債務に係る当社取締役及び当社子会社取締役の連帯保証について再保証をしており、前事業年度末の金額は31,957千円、当事業年度末の金額は26,835千円であります。

4 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなければならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 5億124万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 2億8,410万円)。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高 (売上高)	673,026千円	740,359千円
営業取引以外の取引高 (営業外収益)	8,324	13,404

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.03%、当事業年度0.02%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.97%、当事業年度99.98%であります。  
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	223,844千円	218,300千円
業務委託費	66,455	70,493
減価償却費	7,570	9,234

- 3 特別損失のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社株式評価損	8,362千円	787,893千円
関係会社事業損失引当金繰入額	16,377	
投資損失引当金繰入額		89,327

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0千円	千円
工具、器具及び備品	123	
合計	123	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,920,056
合計	1,920,056

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,332,163
合計	1,332,163

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>(1) 繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	1,206,921千円	1,256,174千円
関係会社株式評価損	530,202	678,032
投資損失引当金		27,352
関係会社事業損失引当金	22,528	17,338
減損損失	194	193
貸倒引当金	105,603	101,414
投資有価証券評価損	108,186	107,549
減価償却超過額	659	624
その他	189	142
繰延税金資産小計	1,974,486	2,188,822
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		1,211,246
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		928,944
評価性引当額小計	1,909,041	2,140,190
繰延税金資産合計	65,444	48,631
繰延税金負債との相殺額	65,444	48,631
計		
<b>(2) 繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	223,638千円	159,083千円
繰延税金負債小計	223,638	159,083
繰延税金資産との相殺額	65,444	48,631
繰延税金負債合計	158,194	110,451

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

前事業年度(2018年3月31日)

	前事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30%
住民税均等割額	0.50%
評価性引当額の増減	1.52%
連結納税による影響額	22.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.30%

当事業年度(2019年3月31日)

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2019年3月29日に当社の完全子会社である株式会社創育への貸付金を現物出資し、増資を引き受けております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社創育

事業の内容：教育関連事業

(2) 企業結合日

2019年3月29日

(3) 企業結合の法的形式

貸付金の現物出資による株式取得(デット・エクイティ・スワップ)

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、株式会社創育の財務体質の改善を目的とした同社の増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価(現物出資の対象となる債権の額面総額)	200,000千円
取得原価	200,000千円

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、2019年6月25日開催の当社第15回定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分について

資本金の額の減少につきましては、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を目指しつつ、今後の資本政策の柔軟性を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

剰余金の処分につきましては、現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替を行うものであります。

2. 資本金の額の減少について

(1) 減少すべき資本金の額

資本金2,000,000,000円のうち1,900,000,000円を減少し、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,900,000,000円的全額をその他資本剰余金へ振り替えま

す。

(3) 資本金の減少の日程

取締役会決議	2019年5月15日
定時株主総会	2019年6月25日
債権者異議申述最終日	2019年8月31日(予定)
減資の効力発生日	2019年9月1日(予定)

3. 剰余金の処分について

当社は、2019年3月31日現在の個別決算におきまして、当社の保有する子会社株式の評価損処理等に起因し、繰越利益剰余金の欠損額492,939,561円を計上するに至っております。

このような状況を踏まえ、当該欠損額を補填し、財務体質の健全化を図ることを目的として、その他資本剰余金の一部を減少させ、繰越利益剰余金に振替を行います。

(1) 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 492,939,561円

(2) 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 492,939,561円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	31,628			3,208	28,420	11,619
車両運搬具	4,452	21,427	3,035	3,205	19,638	3,509
工具、器具及び備品	6,099			1,840	4,258	8,855
土地	64,125				64,125	
有形固定資産計	106,305	21,427	3,035	8,255	116,442	23,984
無形固定資産						
ソフトウェア	1,507	6,329		979	6,857	
無形固定資産計	1,507	6,329		979	6,857	

(注) 1. 減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	342,203		11,000	331,203
投資損失引当金		89,327		89,327
関係会社事業損失引当金	73,003		16,377	56,626

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行なうこととします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://lieh.co.jp/">https://lieh.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

当社は2018年6月29日に関東財務局長に対して、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書を提出いたしました。

- ・第14期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

当社は2018年6月29日に関東財務局長に対して、内部統制報告書及びその添付書類を提出いたしました。

- ・第14期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、内部統制報告書及びその添付書類

#### (3) 四半期報告書及び確認書

1) 当社は2018年8月13日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

- ・第15期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)、四半期報告書及び確認書

2) 当社は2018年11月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

- ・第15期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)、四半期報告書及び確認書

3) 当社は2019年2月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

- ・第15期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)、四半期報告書及び確認書

#### (4) 臨時報告書

1) 当社は2018年6月29日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2) 当社は2018年11月14日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

3) 当社は2019年5月15日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

1) 当社は2018年6月29日に関東財務局長に対して、次の臨時報告書の訂正報告書を提出いたしました。

- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2) 当社は2018年11月14日に関東財務局長に対して、次の臨時報告書の訂正報告書を提出いたしました。

- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

以上

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社エルアイイーエイチ  
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルアイイーエイチ（旧会社名 株式会社東理ホールディングス）の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルアイイーエイチ（旧会社名 株式会社東理ホールディングス）及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年5月15日開催の取締役会において、2019年6月25日開催の第15回定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分について付議し、同株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エルアイイーエイチ（旧会社名 株式会社東理ホールディングス）の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エルアイイーエイチ（旧会社名 株式会社東理ホールディングス）が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社エルアイイーエイチ  
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルアイイーエイチ（旧会社名 株式会社東理ホールディングス）の2018年4月1日から2019年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。

財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルアイイーエイチ（旧会社名 株式会社東理ホールディングス）の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年5月15日開催の取締役会において、2019年6月25日開催の第15回定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分について付議し、同株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。